

プロネクサス

7893 東証 1 部

2015 年 6 月 16 日 (火)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 フィスコアナリスト

■ 市場活性化、上場企業数の増加が追い風、株式消却で株主還元を積極化

プロネクサス<7893>は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーやIR資料作成実務等を支援する専門会社である。上場会社の約60%を顧客に持ち、専門性や正確性などが求められる分野で、高品質なサービスとコンサルティング提供に加え、独自の開示業務支援システムを中核とした総合的なサービスを展開しており、証券市場の発展をバックヤードから支えている。

5月1日に発表された2015年3月通期決算は、売上高が前期比6.2%増、営業利益が同5.5%減と増収減益であるものの、期初の予想をクリアした。特に連結子会社 a2media の新規事業であるコールセンターサービス、金融商品市場の活性化を受けた目論見書等の売上増が寄与している。利益は減少しているが、次世代 EDNET への対応で一時的にコストが増加したため。

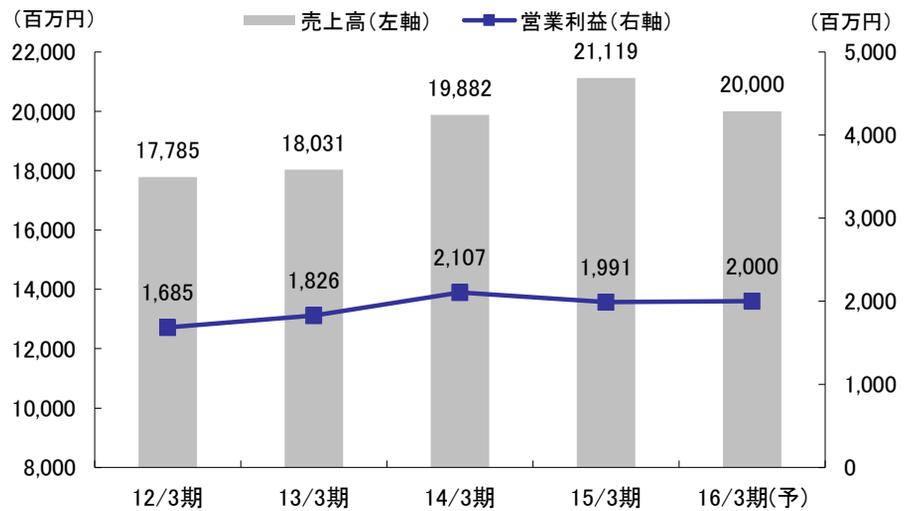
2016年3月通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%減の20,000百万円、営業利益で同0.4%減の2,000百万円となっている。減収の大きな要因は、a2mediaグループを連結子会社から持分法適用会社へ変更することや、制度改正による投資信託運用報告書の受注量減少によるものである。

2015年5月には約288万株の株式償却を発表するなど、株主資本効率を意識した資本政策を実施している。2012年以降、自己株式の取得と消却を毎年実施しており、この間約550万株取得し、約580万株消却した。5月現在、同社の発行済株式総数は3,344万株であり、保有自己株式総数は350万株、10.5%となっている。

■ Check Point

- ・ 上場会社の約60%という顧客基盤に強み
- ・ 2016年3月期の減収要因は a2mediaグループの連結除外等
- ・ 約288万株の株式償却を実施

業績の推移



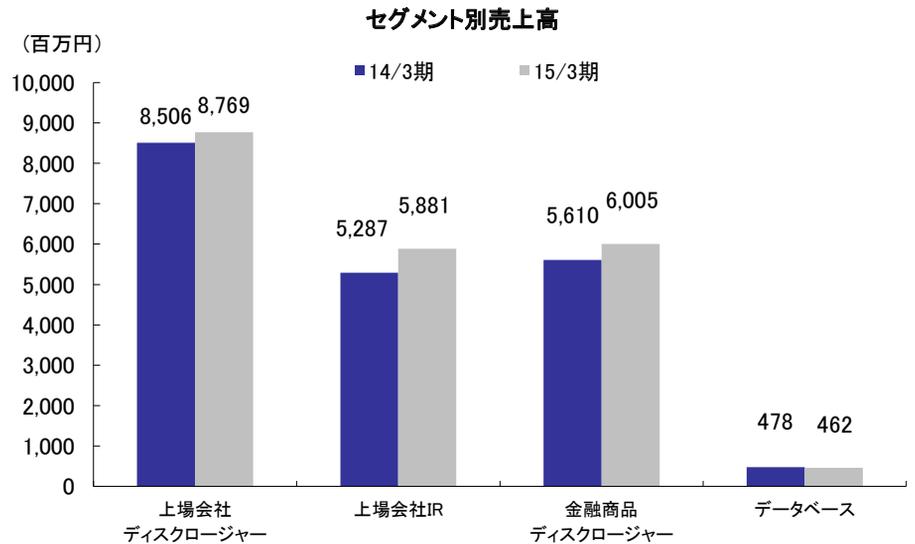
■ 決算動向

連結子会社のコールセンターサービスや金融商品の目論見書が大幅増

(1) 2015 年 3 月期の決算

5 月 1 日に発表された 2015 年 3 月通期決算は、売上高が前期比 6.2% 増の 21,119 百万円、営業利益が同 5.5% 減の 1,991 百万円、経常利益が同 9.3% 減の 2,036 百万円、当期純利益が同 4.1% 減の 1,358 百万円となり、期初の予想をクリアした。

データベース関連事業こそ前期比マイナスとなったものの、株価の上昇、それに伴う上場企業数の増加、外国人投資家の売買シェアが 7 割、保有シェアが 3 割を占める状況下における英文 IR ニーズの向上など事業環境の追い風を背景に、主力 3 事業（上場会社ディスクロージャー関連、上場会社 IR 関連等、金融商品ディスクロージャー関連）がいずれも増収を達成した。特に連結子会社 a2media の新規事業であるコールセンターサービス、金融商品市場の活性化を受けた目論見書等の売上増が寄与している。また、ガバナンスコードへの企業認識が高まっている点も、同社のように IR の専門性を持つ企業にとってプラスになったものと想定される。なお、利益は減少しているが、次世代 EDNET への対応で一時的にコストが増加したため。



a2media グループの連結除外が減収要因、体制強化も推進

(2) 2016 年 3 月期の業績予想

2016 年 3 月通期の業績予想は、売上高で前期比 5.3% 減の 20,000 百万円、営業利益で同 0.4% 増の 2,000 百万円、経常利益で同 0.7% 増の 2,050 百万円、当期純利益で同 0.8% 増の 1,370 百万円となっている。

減収の大きな要因は、a2media グループを連結子会社から持分法適用会社へ変更することで約 1,000 百万円となる。従前より持分で 50% 超を保有状況でなかったものの、同グループとの取引関係が強く、これを連結子会社としていたが同グループの外部売上高が増加したため会計的な判断から持分法適用会社化する見込み。なお、利益面に与える影響は軽微である。

基本的な事業環境は引き続き良好が想定される。次世代 EDNET への一時的な対応コストも一巡し、増加しつつある対応サービス売上増が利益に直結しやすい状況となろう。ただ、事業環境が良い今だからこそ、企画、営業、コンサルティング体制の強化を推進する方針である。また従来の開示業務プロセス支援や IR 支援に加え、BPO サービス分野を開拓するなど、川上から川下まで一貫貫通でのサポートを更に強固なものとする。高いシェアを誇る投資信託や REIT 分野の体制も増強する方針だ。

過去業績と業績予想

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)	配当 (円)
12/3 期	17,785	-6.4%	1,685	19.1%	1,636	21.4%	1,060	58.6%	29.91	17.00
13/3 期	18,031	1.4%	1,826	8.4%	1,821	11.3%	1,166	10.1%	34.69	18.00
14/3 期	19,882	10.3%	2,107	15.4%	2,246	23.3%	1,417	21.5%	43.63	20.00
15/3 期	21,119	6.2%	1,991	-5.5%	2,036	-9.3%	1,358	-4.1%	43.72	18.00
16/3 期 (予)	20,000	-5.3%	2,000	0.4%	2,050	0.7%	1,370	0.8%	44.08	18.00

■ 成長戦略

システムサービスサービスに注力、開示から会計領域へ

同社は中期的な成長戦略として、(1) 既存ビジネスにおけるシェアアップとサービス領域の拡充、(2) 新規市場の開拓と事業領域の拡大、(3) 組織・体制強化の 3 点を掲げ、株式市場の変動や制度変更などの外部環境の変化に左右され難い安定成長と収益構造の確立を目指している。

(1) 既存ビジネスにおけるシェアアップとサービス領域の拡充

今後の既存ビジネスの柱はシステムサービスと考えられる。2014 年 1 月より開始した新 EDINET に対応した開示業務支援システム「新 PRONEXUS WORKS」については現在約 2,200 社の上場会社が利用しているが、今後は開示から会計領域に近いところまでサービス領域を拡張した会計連携支援システム「WORKS-i」(「PRONEXUS WORKS」のオプションシステム)の導入促進も合わせたシェアアップを図る計画である。また、更なる領域拡張も目指している。

また、金融商品ディスクロージャー関連についても、営業体制を強化するとともに、「PRONEXUS WORKS」のノウハウを金融商品運用会社向けに応用・開発した投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」のサービスを開発・提供している。同様に、今後、市場拡大が期待されている J-REIT 向けにも業務支援システムを開発・提供している。

上場会社 IR 関連等についても、翻訳会社の完全子会社化や Web 制作会社との資本提携など、海外投資家の増加や Web サービスに対するニーズの高まり等を背景に、Web・英文・コンサルを核とした IR サービス体制の強化を図る方針である。

アジアビジネスやデータベース事業を強化

(2) 新規市場の開拓と事業領域の拡大

現在同社は、台湾を始めとしたアジアビジネスの拡大に注力している。同社は、2001 年に新規事業としてデータベース関連事業を開始し、2011 年には台湾に拠点を開設してデータベース事業のアジア展開を推進してきた。アジアビジネスの更なる拡大を図るため、2014 年 8 月に台湾(台北)に 100% 子会社を設立し、現地企業(SABC 社)からの事業譲渡により、日系企業向け BPO 事業を立ち上げた。SABC 社から承継した事業は、日系企業向けにハード(オフィス)、ソフト(事務代行、コンサル)をワンストップで提供するものである。今後は、現地での IT 支援や台湾以外のアジア地域への進出支援のほか、従来のデータベースにかかるマーケティング活動などを手掛けていく計画である。

足元では千葉興業銀行<8337>、フィデアホールディングス(北都銀行、荘内銀行)<8713>、北越銀行<8325>など地銀各行と、海外進出サポート体制における業務提携を相次いで発表している。現段階における収益貢献は大きくないが、今後数年をかけて育成する方針。地銀各行との提携の下全国の中堅企業をターゲットに、台湾の他、アジア各国(中国、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン)への進出もサポートする計画である。

今後も M&A を視野に入れながら、同社の持つ顧客基盤やノウハウ、データベースなど、既存事業とのシナジー効果が期待できる分野を中心に事業領域の拡大を目指す方針である。

2015 年 6 月 16 日（火）

企画、web サービス、海外 IR の体制を強化

(3) 組織・体制の強化

同社は、顧客満足度を高めるための組織づくりを最優先課題に掲げ、人員の増強を図りながら、企画提案部門をはじめ、Web サービスや海外 IR など顧客ニーズの高い分野での組織・体制強化に取り組んでいる。一方では、工場の生産体制を強化するとともに内製化率を高め、コスト削減につなげる努力も続ける方針である。

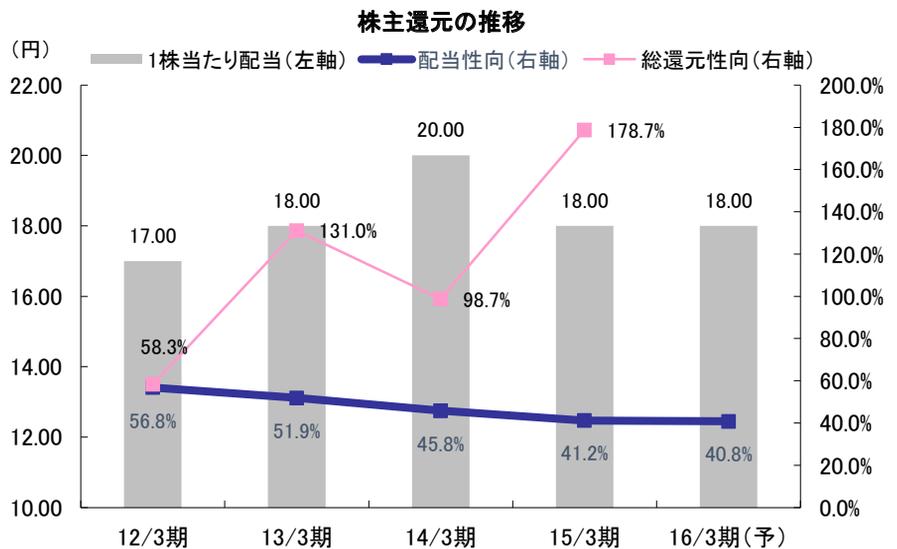
株主還元

株主還元を積極化、株主優待もあり

同社の配当政策は安定配当をベースに業績及び経営環境等を加味しながら、連結配当性向を原則 30% 以上とすることを基準としている。また、自社株買いにも積極的であり、2012 年 6 月と 2013 年 5 月には、それぞれ 200 万株と 100 万株の自己株式取得と同数の株式消却を行った。さらに 2014 年 5 月から 7 月にかけて 100 万株、11 月には 150 万株を取得し、2015 年 5 月には約 288 万株の株式償却を実施するなど、株主資本効率を意識した資本政策を実施している。それ以前にも約 400 万株の株式償却が行われた経緯もあり、それなりの規模での株主還元が継続的に行われていることも確認できる。現在、同社の発行済株式総数は 3,344 万株であり、うち、保有自己株式総数は 350 万株、10.5% である。

2015 年 3 月期は配当性向 41.2% 相当の年 18 円配を実施し、これに自己株式取得金額を加味した総還元性向は純利益を大きく上回る 178.7% となった。2016 年 3 月期における同社の配当予想は、前期と同様に年 18 円が見込まれている。配当性向は 40.8% と依然高い水準を維持する計画である。

また、株式の長期保有の促進を目的に株主優待制度を実施しており、保有年数と所有株式数に応じて QUO カードを株主に贈呈している。



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ